19 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭55—142909

(1) Int. Cl.³
F 01 D 9/02

識別記号 104 庁内整理番号 7515-3G **33公開 昭和55年(1980)11月7日**

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

匈タービン翼

20特

願 昭54-50352

②出 願 昭54(1979)4月25日

70 発 明 者 笹田哲男

日立市幸町3丁目1番1号株式

会社日立製作所日立工場内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

倒代 理 人 弁理士 高橋明夫

明細 福

発明の名称 ターピン翼

特許請求の範囲

- 1・翼中央部の一定断面形状部と、翼端部の断面 形状が断次拡大される変断面形状部とからなる タービン翼において、この一定断面形状部とを 断面形状部とを分割形式とすると共に、これら 分割面が翼前縁での一定断面形状部と変断面形 状部との区分点近傍から、翼端面と翼後縁との 交点近傍に至るよう形成し、このように分割し た分割面を容接接合するようにしたことを特徴 とするタービン翼。
- 2. 前記分割面が異端面と異後線との交点近傍 で且つタービン異端部に固着されるスペーサと の接合部範囲に至るように形成したことを特徴 とする特許請求の範囲第1項記載のタービン版

発明の詳細な説明

本発明は、蒸気、ガスタービン等の軸流機械に おいて、出力段落を構成する静翼列に関するもの である。

従来の蒸気タービン等の軸流機械に使用されて いる静鳳列を第1図に示す。複数個の異1は、上 下の側壁 2 によつて固定され、環状の翼列を構成 している。このような異列では、異1および側壁 2と、異間を通過する流体3との摩擦によつて生 ずる摩擦損失以外に、2次流れ損失と称せられる 損失が発生する。この2次億れ損失の発生機構を 簡単に説明する。1対の翼1の翼間の旅路を通過 する流体3は、翼間流路内において、その流動方 向を転向する。との転向する流体3の遠心力との つり合いから、異1の凹面の圧力は、凹面の圧力 よりも常に高い状態となつている。ところで、側 壁2の極く近傍を通過する流体4は、側壁2との **摩擦により、主流3に比べて、非常に流速の遅い** 流れとなつており、いわゆる境界層流れとなつて いる。この境界層部の流れ4は、主流3に比べて 流速が遅いため、流れの遠心力と前述の翼1の凹 凸面の圧力とのバランスがくずれ、圧力の高い凹 面から、圧力の低い凸面に向つて、側壁2の近傍

にて流路を横断する2次流れ4となる。この2次 流れ4は、異1の凸面と側蓋2のコーナ部におい て、翼1に衝突してコーナ禍5を発生する。この コーナ禍 5 は、軸流機械の出力エネルギとしては 取り出せず、いわゆる2次流れ損失となるもので ある。ところで、このような 2 次流れ損失を低波 する手段として現在第2図及び第3図に示すよう な異弦長、異厚み漸増異が検討されている (特昭 顧50年第157597号)。この選形の概略を説明 する。第2図に示すように、異1は、上下の側壁 2 に近づくにしたがい、中央部1 a の翼断面形状 を漸次拡大させた形状1bとなつている。すなわ ち第3図(a)は第2図のB-B断面を示すものであ るが、異の弦長CDおよび異厚みDをそれぞれ C D′ , D′ まで拡大しているものである。第3 図(b)は、第3図(a)に示す翼の翼面の圧力分布を示 すものである。第3図(b)で実線9は、凹面1cの 圧力分布、実線8は一定断面部1 a の凸面1 d 、 一点鎖線8~は、変断面部1b、特に図2におい て側壁2と翼1のつけ根部の翼凸面1 d / での圧

変断面部1 b と一定断面部1 a を分割加工して容接により一体化したものが考えられる。ところが、軸流機械の異は、その性能低下を域小機にするため、第4図(b)に示すように異後縁1 e の原み t ののを極力薄くする必要があり、蒸気タービンののため、を極力薄くする必要があり、このでは、ののでは、母材の容け落ちなどが緩りでは、母材の容け落ちなどが緩が困難である。さらに、異後様なっては、母科の経験が存在することは、音響の発生起点ともなり得て、強度上間値となる可能性がある。

(3)

本発明の目的は、溶接性が良好で且つ強度上も 安全にした2次流れ損失の低減を図る変断面ター ビン翼を提供するものである。

本発明の要点は、変断面翼を分割タイプの容接式とし、、この分割形状を、翼前縁部の変断面開始点から異後縁と異長方向の端面との交点とを結んだ斜め切断形状として相互に容接するようにしたものである。

力分布を示すものである。第3図(b) に示すように、 異凸面1 d′の圧力8′は、翼断面形状を拡大し たことにより、中央部の翼凸面1 d よりも上流側 で流れが加速され、相対的に翼凸面1 d の圧力8 よりも低い圧力となる。

異長方向の圧力変化は、第2図に示すように、 側壁2から、変断面形状部1b部を通過する流体 3'を、側壁方向に偏向させる。この偏向された 流れ3'は、2次流れ損失によつて低エネルギー 状態となつている側壁2近傍の流体に、主流のエネルギを供給するとともに、爽凸面上を、側壁2から処中央部1aに向つて巻き上がつてくるコーナー 両5の発達を押えるものである。このように、前述の異形によれば、2次流れ損失の発生を低く押えて、ターボ機械の効率を向上させることが可能である。

しかしながら、このような変断面製の製作加工は、たとえば全体を1個の案材より削り出すような加工法では、非常に加工工数を要する困難なものとなる。そこで第4図(a)に示すような、異1の

(4)

第7図は、変断面部1 b の分割形状を示すと同時に、分割面1 2 の斜彩図を図中斜線をほどこした図で表わしている。第7図に示すように、翼の斜断面形状は、後縁端1 Y で非常に薄い肉厚となっている。とのような分割形状によれば、肉厚の

溥い翼後緑端1Y近傍の領域とは、異列密接時に は第5図に示すスペーサ6と接密される部分 b と なる。したがつて、後線端1Yの近傍のスペーサ 押込部りあるいはんの長さの部分は、密接時に母 材の溶け落ち等が生じても、スペーサ6との溶接 時に再溶接されるので何ら問題ない。さらには、 母材の溶け落ちを防ぐために、後線端1Yの近傍 ℓ の長さの領域のうち1 Yから $\frac{1}{2}$ ℓ程度の範囲に わたつて容接を行なわないといつた事も可能であ る。さらに、異の強度上の観点から言えば、溶接 欠陥、材料劣化の生じやすい溶接部となる肉厚の 薄い異後縁端1Yは、スペーサー6と密接されて しまうため、強度上の弱点とはならず、強度条件 が特に成しい商肉の異後縁部に何ら溶接部を残す ことなく、全体削り出し翼と同等の強度を具備す るものである。

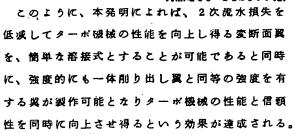
なお、以上の記述からわかるように、熨後縁の 分割開始点1Yは、必ずしも翼後繰端である必要 はなく、スペーサー6との溶接部の範囲内にあれ ば良く、分割割も直線、曲線とんなものでも良い。

(7)

図、第4図(b)は第4図(a)のB-B断面図、第5図は本発明の一実施例である分割構造の変断面裂の断面図、第6図及び第7図は変断面翼の分割状態を示す説明図、第8図は本発明の他の実施例を示す変断面異の断面図である。

1 ··· 選、 1 a ··· 選一定断面部、 1 b ··· 翼変断面部、 1 X ··· 前縁変断面開始点、 1 Y ··· 後祿終端、 1 Z ··· 分割線。

代理人 弁理士 高循明

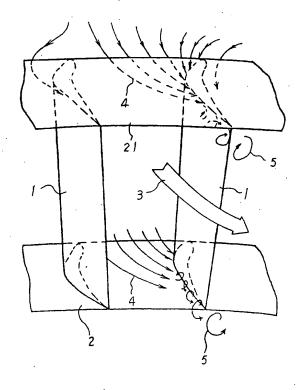


第8図は、本発明の他の実施例を示すものであるが、翼1の分割形状は、翼前縁変断面開始点 1 Xから直線でスペーサ 6 の流路表面との交点で 析れ曲がり、分割の終点1 Yを、翼端に位置せしめたものである。このような形状では、分割部分1 a, 1 bの個々の加工工数が若干増大するが、後縁近傍の海内部では溶接部分が存在しなるので、溶接性及び溶接強度は更に良効となる。 図面の簡単な説明

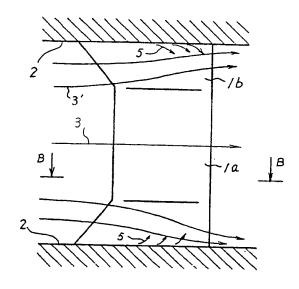
第1図は異列と2次流れ損失の発生機構を示す 説明図、第2図は本発明の対象となる変断面異を 示す概略図、第3図(a)は第2図のB一B断面図、 第3図(b)は第3図(a)における異面上の圧力分布図、 第4図(a)は考えられる分割構造の変断面異の概略

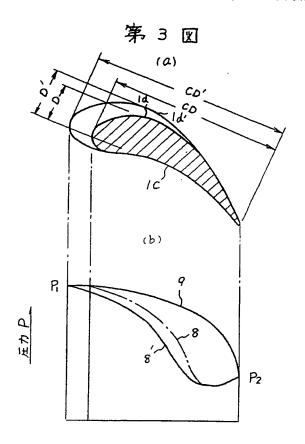
(8)

第一回



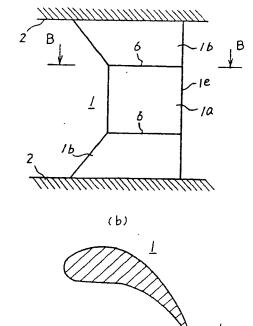
第 2 図



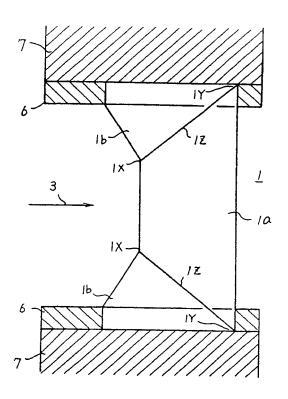


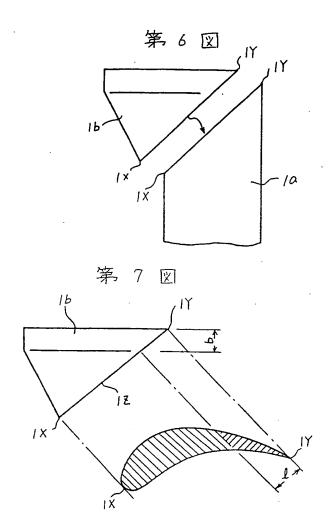
第 4 図

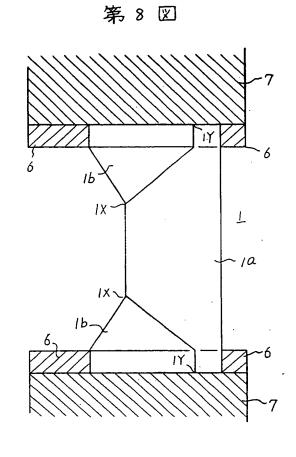
(a)



第 5 図







THIS PAGE BLANK (USPTO)